



中国、61年ぶり人口減 働き手は今後10年で9%減

老いる経済けん引役



中国が人口減少時代に入った。2022年末の人口は61年ぶりに前年末を下回り、世界最大の人口大国をインドに譲ったもようだ。産児制限のツケで少子高齢化が止まらず、23年からの10年間で生産年齢人口は約9%減る。働き手の減少が足かせとなり、世界経済をけん引してきた中国の成長にブレーキがかかる。

国家統計局が 17 日、22 年末の人口推計を発表した。外国人を含まない中国大陸の総人口は 14 億 1175 万人で、21 年末から 85 万人減った。

出生数は 106 万人減の 956 万人と 1949 年の建国以来初めて 1000 万人を割った。死亡者数は 27 万人増の 1041 万人だった。人口減少は大躍進施策で多数の餓死者を出した 61 年以来。一時的要因ではなく、減少傾向が続く見通しだ。

中国は長年、人口が世界最大の国だった。国連推計では、1 日時点のインドの人口は 14 億 2203 万人。中国は外国人を含めても届かず、インドが抜いたとみられる。

マクロ経済への影響が大きい働き手の数も減少が進む。国勢調査によると 1963~75 年生まれは各年 2000 万人を超す中国の「団塊世代」だ。63 年生まれの男性が法定退職年齢の 60 歳（女性管理職は 55 歳）に達する 2023 年から大量退職が本格化する。

日本経済新聞社は国勢調査をもとに、今後の生産年齢人口を試算した。男性を 20~59 歳、女性を 20~54 歳と定義すると、向こう 10 年で 2 億 3400 万人が定年退職の年齢を迎える。労働市場に参入する若年人口は 1 億 6600 万人にとどまる。

この結果、生産年齢人口は 10 年で 6700 万人（9%）減る。ピークの 16 年から 2300 万人減少しており、今後はペースが速まる。

金融危機後の世界経済をリードしてきた中国の潜在成長力が衰えていく。日本経済研究センターは 22 年 12 月、中国の実質成長率が 30 年代に 3%を割り込み、経済規模は長期的にも米国を逆転しないとの試算を公表した。成長抑制の要因が人口減による労働力不足だ。長年指摘されてきた「未富先老」が現実味を帯びる。

習近平（シー・ジンピン）指導部は法定退職年齢の引き上げをめざすが、年金減額への反発や若者の失業悪化の懸念から具体策はみえない。少子化対策でも 21 年に全夫婦に 3 人目の出産を認めて産児制限を事実上撤廃したが、効果は乏しい。

都市部の居住費が高止まりし、保育所などの整備も進まない。大都市では高校卒業までの子育て費用が 250 万元（約 4750 万円）かかるとの試算がある。

高齢化も止まらない。60 歳以上の人口比率は 22 年末に 19.8%と、10 年で 5.6 ポイント高まった。中国社会科学院は、公的年金の積立金が 35 年に枯渇するとはじく。

安全保障にも影響が及ぶ。一人っ子政策の影響が残り、とくに都市部の親は危険任務を伴う子どもの入隊に慎重だ。軍事関係筋は「人口減でなり手集めに苦勞する場面が増えるだろう」と話す。

中国の1人当たり国内総生産（GDP）は22年、約1万2700ドル（約163万円）だった。

日本で人口の自然減が始まった07年の1人当たりGDP（3万5847ドル）の約3分の1にとどまる。労働力不足で海外企業を引け付けてきた低コスト生産も難しくなり、社会保障負担が経済成長の重荷になる。

日経新聞



2023年 1月 18日 担当 アノジ

ANA と JAL、米新興・伊藤忠商事と SAF 調達で合意

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は環境負荷の少ない航空燃料「SAF」の調達で、米 SAF 製造のレイヴェン（ワイオミング州）、伊藤忠商事と合意した。レイヴェンが 2025 年にも商用生産する SAF をそれぞれで調達し、国際線で搭載する。航空業界は 50 年に二酸化炭素（CO2）排出実質ゼロを目指す。商用生産の計画で先行する欧米企業から調達を進める動きが本格化しつつある。

ANA と JAL それぞれが調達に向けた覚書を結んだ。今後、供給量や価格などの詳細を詰め、商用生産に向け具体的な調達契約を結ぶ。伊藤忠が調達し、各社に SAF を供給する。

レイヴェンは伊藤忠が 21 年に出資。米国で植物系廃棄物や都市ごみなどの発酵で発生するメタンガスから再生燃料を製造する技術を持つ。25 年に米カリフォルニア州で SAF 生産を目指し 34 年までに欧米で年間 20 万トン規模の生産を見込む。

ANA と JAL はともに廃食油などを原料に SAF を商用生産するフィンランドのネステからも伊藤忠を通じて調達実績があるが、世界的に SAF の調達が急務となる中で商用生産計画で先行する欧米企業からの調達を増やしている。

ANA は 30 年度に燃料の 10%以上、50 年度に全量を SAF に置き換える目標を掲げる。ネステのほか、米国でエタノールを原料とした SAF の生産を 23 年にも始めるランザジェット（イリノイ州）とも契約している。

JAL は 25 年度に燃料の 1%、30 年度に 10%を SAF に置き換える計画。SAF 生産の米フルクラム・バイオエナジー（カリフォルニア州）に丸紅などと出資するほか、航空連合「ワンワールド」の加盟各社と共同で米ジーボ社（コロラド州）などとも契約した。

S A F の調達拡大に向けた動きが進む	
2019年	ANAが米社と中長期のSAF調達で契約締結。SAFを使った米国発の運航実施
20年	ANAが初めて輸入SAFを日本発の定期便に搭載。フィンランド社から調達
21年	JALとANA、国産SAFを使った日本発の定期便を初めて運航
22年	日揮HDやANA、JALなどがSAFの普及を目指して有志団体を設立
	日本で国産SAFの開発や製造、供給網構築を目指すための官民協議会設立
	国際航空、50年までにCO2排出実質ゼロを目指す長期目標を策定

SAFは原料を航空機のジェット燃料と混ぜて燃やす。ライフサイクル全体でCO2排出量を8~9割減らせるため、脱炭素の有効な手段だが、その供給量は世界で消費する航空燃料全体の0.03%しかなく、航空各社の争奪戦が進んでいる。

国際航空では22年10月、航空機が排出するCO2を50年までに実質ゼロとする目標が採択された。24年以降は19年比較で排出量を15%削減することが求められ、削減できない場合はオフセットする必要がある。日本政府は30年に航空燃料の1割（約130万キロリットル）をSAFにする目標を掲げるが、商用生産は欧米企業が先行する。

燃料の自給は経済安全保障にも関わるため、日本では官民連携で国産SAFの商用化に向けた動きも加速している。22年には日揮ホールディングスなどが中心となり、国産SAFの製造会社を設立。24年の製造を目指している。三菱商事やENEOSホールディングスも27年に年数十万キロリットルの供給網を国内に完成させる考えだ。

日経新聞



この1年で200万部以上も減少した、

全紙合計で3084万部しかない「日本の新聞」が消滅する日

■この25年間で「5376万部」から「3084万部」に

通勤電車の中で新聞を読むという朝の光景が姿を消して久しい。家庭でも食卓に新聞が載っている家はもはや少ないだろう。紙の新聞は昭和を感じさせる小道具になりつつあると言っても過言ではない。それぐらい身近な存在から遠のいている。

日本新聞協会が発表した2022年10月時点の新聞発行部数は3084万部。1年前に比べて218万部、率にして6.6%減少した。新聞発行のピークは1997年で、その時の総発行部数は5376万部。25年の間に2300万部余りが減少した。読売新聞は「発行部数世界一」でギネス記録にも認定され、かつて発行部数1000万部を超えていた。要は読売が2つ消えた格好である。新聞の発行部数の減少が目立ち始めたのは2008年ごろ。それまで1%未満の増減だったものが、2008年に1%を超える減少を記録した。それ以降、減少率は急速に拡大し、2014年には3.5%減、2018年には5.3%減、2020年には7.2%減となった。つまり、減少ピッチは収まっていないのだ。このままのペースで減りつづければ、20年内に紙の新聞は消滅してしまう。

■スマホが新聞を凋落へと追いやった

なぜ紙の新聞が読まれなくなったか。

言うまでもなくデジタル化・インターネット化の進展による情報ツールの変化がある。そういう意味では2008年は象徴的な年だった。前年にスマートフォンの「iPhone(アイフォン)」が発売され、携帯電話が情報端末として一気に注目されていった。その後も紙の凋落が止まらなくなったのは、スマホが進化を遂げ続けたからだ。今やスマホは「電話器」としての範疇を超え、「情報端末」や「カメラ」として機能が求められる複合機器になった。それをほぼ全員が携帯して持ち歩く社会になったわけだ。それが情報パッケージとしての紙の新聞を凋落へと追いやった。インターネットの普及と常時定額接続など情報通信インフラの劇的な進化も背景にあったのは言うまでもない。

■「新聞をほぼ毎日読む」という大学生は1%

紙の新聞の部数激減が止まらないのは、若い世代がほとんど新聞を読まなくなったためだ。私が2022年度に講義を持った千葉商科大学の学生延べ977人にアンケートしたところ、回答した876人のうち紙の新聞を購読してほぼ毎日読むと答えた学生は9人(1%)だった。これには自宅からの通学で親が購読している新聞を読んでいるという学生も含まれる。一方、「まったく読まない」と答えた学生は62%に当たる540人に達した。もちろん同じ

大学に通う学生という偏りはあるものの、平均的な若者と新聞との関係を示していると考えていいだろう。日本新聞協会の統計で「1世帯あたりの部数」を見ると0.53部なので、つまり平均では2世帯に1部ということになる。もちろん高齢者やビジネスマンには複数部数を購読している人もいるから、実際には新聞を購読していない世帯は5割を超えるだろう。学生の6割が「まったく読まない」という回答は実態を表していると考えていいのではないか。残りの回答は「レポートなど必要な時に月数回程度読む」と答えた学生が213人(24%)、「週に1、2回程度読む」とした学生が108人(12%)、「週に3、4回程度読む」が6人(1%)だった。学生に聞くと「新聞はおじいちゃんが読んでいます」という答えが返ってくる。若者から見れば、高齢者のメディア、という位置付けなのだろうか。

■「ニュースサイト」と「デジタル版」はまったく別物

「紙の新聞は減びても、デジタル版がある」という声もある。確かに、「紙面ビューワー」で紙の新聞のスタイルを、オンライン上で読むこともできる。だが、若者の多くは、ビューワーは使いにくいという。慣れない縦書きの上、紙の新聞を読み慣れていないため、記事がどこからどこへつながるかがわかりにくいというのだ。結局、電子版の主軸は横書きのニュースサイトが主流だ。しかも、日経新聞などは紙の新聞よりもネットに記事を先に流す「デジタル・ファースト」を強めている。紙の新聞に親しんだ世代が、ビューワーの中心利用者と見られ、いわばそうした世代向けの「移行モデル」と言えなくもない。つま

り、紙の新聞の発行部数が減るのに比例して、ビューワーの利用も減っていく可能性が高い。そうなると、横書きのニュースサイトが「新聞」の中心になるわけだが、これと紙の新聞はまったく性格が異なる「別のメディア」と言ってもいい。

■紙では「求めているニュース」に出会える

しばしば指摘されるように、新聞紙大の一覧性の高さは、どんなにパソコン画面が大きくなってもかなわない。紙の新聞に親しんで人なら分かるように、見出しが目に飛び込んでくる新聞は情報を短時間で把握するツールとして圧倒的に有利だ。もちろん、これも「慣れ」の問題だとも言えるが、紙の新聞の捨てがたい機能のひとつだろう。もうひとつ、これも指摘されることだが、紙の新聞の場合、自分から求めているニュースが紙面で大々的に展開されている意外性に直面することが少なくない。新聞社が考える「ニュースバリュー」が「見出し」の大小となって表れる。もちろん、ニュースサイト型の新聞も並ぶ順番などは新聞社の意思が反映されているが、紙に比べ、「並列感」が強い。また、ネットメディアならではの機能として、読者個人の関心に応じたニュースが優先的に表示される仕組みが広がっている。自身が意図して「選択」しているケースもあるが、無意識のうちに人工知能などによって「配信」されているものも多い。つまり、知らず知らずのうちに、似たようなニュースを繰り返し読んでいるということになる。どんどん「意外性」とは真逆にある、興味の範囲内の情報しか受け取らなくなっている可能性がある。ネットメディアはそうし

た傾向が強いわけだ。

■ SNS の利用者は「他人の意見」を聞こうとはしない

さらに SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)になれば、もはや自身の意見に近い意見が多く表示され、「友だち」になる人も情報の指向性では「似たもの同士」が集まっていく傾向が強い。 シリコンバレー発の世界最大級の知識共有プラットフォーム「Quora」のエバンジェリスト、江島健太郎氏は以前、筆者のインタビューに答えて、「SNS などのネット上の場合、議論というよりも、自分に似た意見に同調し、『信念を強化』する場になっている」と語っていた。両論併記を心がける新聞などの伝統的ジャーナリズムと違い、SNS の利用者は「他人の意見はどんどん聞かなくなって閉じ籠もっている」というのだ。もしかすると、今、世界で起きている「分断」はこうした情報の伝わり方の変化が大きな要因になっているのではないかと。 米国でもトランプ前大統領を支持する人たちは、対立陣営が「嘘」と断じるトランプ氏の言説を信じて疑わない。それも少数の人たちではなく、国民を二分することになっている。似たような「分断」は英国の EU 離脱の国民投票や、ブラジルの大統領選を巡る暴動事件などにも表れている。人々の情報の取り方の変化が、不寛容な世論を拡大させ、社会の分断を加速させているのではないかと。

■ 「ジャーナリスト」を育てる場所が減っている

紙の新聞の凋落は時代の潮流であることは間違いない。だが、それと同時に「公正中立」「両論併記」といった新聞ジャーナリズムが長年かけて築き上げた価値観も急速に失われているように見える。紙の新聞は発行部数が増えることで猛烈な収益力を誇ってきた。要は儲かる情報産業だったのだ。ところが、デジタル化することによって新聞社の収益力は急速に下がっている。賃貸ビルからの不動産収入などに大きく依存するところも増えている。高い収益力を背景にジャーナリストを育ててきた人材育成力も、大きく損なわれつつある。紙の新聞の凋落がジャーナリズムの崩壊を招かないことを祈るばかりだ。



ウメモト インフォメーション



2023年 1月 18日 担当 アノジ

効率物流、荷主に義務

国土交通省などは17日、物流業界の労働環境の改善を議論する有識者会議で、今後の制度改正に向けた中間案を示した。荷主らに物流プロセスの効率化を義務づけることが柱で、関係者の意識改革を促す。ドライバー不足が深刻化する「2024年問題」に対応するため、関連法の改正を検討する。

中間案は物流プロセスの効率化への対策を盛り込んだ。待機時間や労働時間の削減、物流の平準化への対策を荷主や物流事業者に義務づけることを検討する。契約条件の明確化や物流コストの可視化、荷主企業の経営者や消費者に周知する方策も議論すべきだとした。

日経新聞

